

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		官民人材交流センターの適切な運営(民間人材登用等の推進)				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	21
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算(千円)	270,341	215,240	241,875	262,787	509,337
	補正予算(千円)	14,314	39,208	6,734		
	繰越し等(千円)					
	計(千円)	256,027	176,032	235,141		
執行額(千円)		197,973	156,813	177,977		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>(官民の人材交流の円滑な実施のための支援) 政府として官民交流を推進していくこととされているので、官民人材交流の一層の推進を図っていく必要があるため、官民間による意見交換、情報共有の機会の提供、民間企業等に対する周知等による啓発を行うための予算を要求している。</p> <p>(民間の再就職支援会社を活用した再就職支援) 年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的とする早期退職募集制度の円滑な運用を図るには、応募認定退職者の再就職先が決まることが重要な要素となるため、早期退職者募集制度の実施に併せて、早期退職を希望する職員への再就職支援を実施するための予算を要求している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	官民人材交流センターの適切な運営（民間人材登用等の推進）					番号	21		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において となっているもの	1	一般	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	262,787	509,337	-	
	小計						262,787	509,337	
合計						262,787	509,337		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		官民人材交流センターの適切な運営（民間人材登用等の推進）			番号	21	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
合計							

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-78(政策22-施策①))

施策名	民間人材登用等の推進〔政策22. 官民人材交流センターの適切な運営〕					
施策の概要	総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を開催し、官民間の人材移動を活性化し人材の有効活用の実現を推進する。また、早期退職募集制度の導入に併せて、平成25年度から民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 企業・府省間の意見交換会を実施する。 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。 					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	270	215	242	263
		補正予算(b)	△14	△39	△7	
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	256	176	235	
執行額(百万円)	198	157				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「官民人事交流推進ネットワークにおいて、企業・府省間の交流を推進するように努める(平成21年2月26日官民人事交流推進会議了承)」 「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定) 「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定) 					

測定指標	①総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	○
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	
		年度ごとの目標		実施	実施	実施	実施		
	②早期退職募集制度の導入に併せて、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	○
		実施	—	—	—	—	実施	—	
		年度ごとの目標		—	—	—	—	実施	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <p>(判断根拠)</p> <p>平成25年度に目標を設定した測定指標①については、総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施(6回)、②については、早期退職募集制度の施行に伴い、それを効果的に行うため、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施したことにより目標を達成することができた。 したがって、施策は「目標達成」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>測定指標①については、政府の取組等の説明・情報提供及び府省との人事交流を実施した企業からの経験談の発表等を行うことにより、官民間による意見交換、情報共有の機会の提供、民間企業等に対する周知等による啓発を行うことができた。 平成25年度における意見交換会への参加企業は約200社であり、平成24年度の約150社と比べると、参加企業数が相当数増えており、より多く企業との間に意見交換等の機会を提供することができた。</p> <p>測定指標②については、早期退職募集制度の実施が平成25年11月にずれ込んだが、その実施に併せて、早期退職を希望する職員への再就職支援を開始することにより、早期退職募集制度による職員の離職に寄与することができた。</p>

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】</p> <p>民間人材登用等の推進を行うことにより、官民間の人材移動の活性化並びに人材の有効活用及び年齢別構成の適正化を通じた組織活力が維持されるよう、現在の目標を維持し、引き続き、施策の推進を行う。</p> <p>【測定指標】</p> <p>測定指標①については、国家公務員法の改正により採用昇任等基本方針の中に「官民の人材交流に関する指針」が新たに定められることになっており、政府として官民交流を推進していくこととされているので、官民人材交流の一層の推進を図っていく必要があるため、意見交換会を実施するという目標は達成することができたことを踏まえ、次期目標は、企業・府省間の意見交換会に関する実施状況に係る指標を設定することとする。</p> <p>測定指標②については、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的とする早期退職募集制度の円滑な運用を図るには、応募認定退職者の再就職先が決まることが重要な要素となるため、早期退職者募集制度の導入に併せて再就職支援を実施するという目標は達成することができたことを踏まえ、次期目標は、応募認定退職者の再就職の決定に係る指標を設定することとする。</p>
----------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>特になし</p>
------------------------	-------------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>「官民人事交流制度のさらなる活用に関する説明会及び意見交換会」(総務省ホームページより) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/kanmin_net/17567_8.html</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>官民人材交流センター</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 岡本 信一</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	-------------------	---------------	-------------------	-----------------	----------------